

県庁舎耐震化等整備基本計画の概要

耐震化等整備の必要性

現状



防災拠点となる庁舎の多くが耐震基準（Is値0.6）を満たしていない

■県庁舎の耐震性能（Is値）の現状
別館0.30 県民会館0.19
県民情報プラザ0.44 第二南別館0.35
東別館0.25 委員会室棟0.54

県庁舎耐震化等整備方針の決定（H20）

- ・県民会館など4施設を集約建替して防災拠点を整備
- ・別館、議事堂の耐震改修等
- ・県庁舎敷地のオープン化等

背景

本県庁舎は地震防災対策強化地域内にありながら全国で唯一耐震化がなされていない

30年以内の震度6弱以上の地震発生確率は81.8%と極めて高い

耐震改修促進法の改正
・H27年度までに特定建築物の少なくとも9割を耐震化

山梨県耐震改修促進計画（H19）

・H27年度までに全ての県有施設（特定建築物）を耐震化

主な耐震化等整備の内容

（整備の基本的な考え方）

厳しい財政事情への配慮

整備事業全体を通じて効率性、経済性の確保を徹底するとともに、執務室面積は現状を基本とするなど必要最低限の整備とすることによって整備費用を極力抑制する。

1整備の基本方針・・・5P

- 防災拠点としての高度な機能を備えた庁舎
- 中心市街地にぎわい創出に配慮した庁舎
- コンパクトで環境や人にやさしい庁舎

2建設位置、規模、諸室の配置計画等・・・5P

- 県民情報プラザ等の跡地
- 地上11階、地下2階、延床面積約28,500㎡
- 教委（低層階）、災対本部（中層階）、県警（高層階）

3防災拠点機能の確保・・・11P

- 十分な耐震性能の確保（通常の1.5倍程度、免震工法）
- 災害対策本部機能の強化（必要諸室の一体的整備、防災情報システムの整備等）
- 県警本部機能の集約、強化

4やまなし情報広場（仮称）の整備・・・16P

- 1階部分を本県が世界に誇る地場産品や観光資源等のやまなしブランドを広く情報発信し、活気やにぎわいを創出する場として整備
- デジタルミュージアム、総合観光物産案内センター等を検討

5地下駐車場の整備・・・19P

- 地下1、2階に約200台の駐車場を整備
- 地下1階駐車場は、閉庁日も一般に開放

1委員会室棟の改修等・・・22P

- 現在地に増床して改築（2階建）
- 委員会室等の拡充

2バリアフリー化等の改修・・・23P

- 玄関付近にスロープ、エレベーターを設置
- 傍聴席の増設、勾配緩和、傍聴席への通路のフラット化
- 議場の改修
- 創建時の意匠の保存に配慮した補修・修復

1改修等の内容・・・25P

- 耐震性能の確保（耐震壁の増設）
- バリアフリー化（スロープ、エレベーターの設置）
- 創建時の意匠の保存に配慮した補修・修復（旧知事室等）

2歴史的建造物としての活用・・・26P

- 旧知事室等を県政歴史展示室として公開
- 文化財的価値を有する諸室の活用（旧正庁→特別会議室、旧内務部長室→観光部）

1駐車場の拡充・・・31P

- 来庁者用 189台→225台（約2割増）

2歩車分離・・・33P

- 歩行者（敷地西側）、自動車（敷地東側）

3敷地のオープン化・・・35P

- 門扉等を極力取り除き年間を通して一般開放
- 緑地帯の活用（ベンチ、足湯施設等の検討）

事業手法、日程等

1事業手法・日程

○PFI方式で整備

○事業日程

- ・H21年度上期 実施方針の策定等
- ・H21年度下期 入札公告
- ・H22年度上期 入札実施、事業者選定
- ・H22年度下期 契約議案提案
- ・H23年度上期 建設
- ・H25年度 引き渡し、移転完了

2建設事業費

○実質的な県負担額は95億円程度

- ・PFI事業経験企業の参考見積もりを基にPFI方式による経費削減効果を加味した建設費を115億円程度と想定
- ・想定額から試算して、活用可能な国庫補助金を約20億円と見込む

1事業手法・日程

○直営方式で整備

○事業日程

- ・議事堂の改修 H21年度設計、H22年度～改修
- ・委員会室棟の改築 H24年度設計、H25年度～改築

1事業手法・日程

○直営方式で整備

○事業日程

- ・H24年度設計、H25年度～改修

1事業手法・日程

○直営方式（防災新館以外）で整備

○事業日程

- ・H26年度～整備

県財政への影響・整備後の姿

1県財政への影響

防災新館の建設により県の財政運営に支障をきたすことはないものと考えられ、引き続き県債等残高（臨時財政対策債等を除く（通常の県債等残高）の削減等を進めていくことが可能です。

○防災新館の建設による県財政への影響

（建物引き渡し時に建設費の1/2を一括支払い、残額を15年割賦払いの場合）
※情報システム整備費・施設維持管理運営費は別途

- ・H21～24 約0.5億円（7ドバイダリ・委託料等）
- ・H25 約6.8億円（建設費の一括支払い分）
- ・H26～40 毎年度約6億円（建設費の元利割賦・起債の元利償還分）

通常の県債等残高を減少させていくために必要なプライマリ・バランスは、将来にわたり確保される見込み。

実質公債費比率（標準財政規模に対する公債費負担の割合）は、償還のピークとなるH28年度には17%程度と見込まれているが、防災新館の建設による上昇効果は0.3%程度の見込み。

将来負担比率（標準財政規模に対する県の負債総額の割合）は、H19年度248.8%で早期健全化基準の400%を大きく下回っているが、防災新館の建設による上昇効果は5%程度の見込み。



2整備後の姿

■大規模災害時の防災拠点

- 大規模な災害発生時には、直ちに災害対策本部を立ち上げ、市町村や関係機関等と密接に連携し、県の総力を挙げて人命救助、災害復旧等に迅速かつ的確に対応できる防災拠点とします。

■活気やにぎわいを創出する場

- 甲府駅と甲府市中心街との間に位置する防災新館の1階部分にやまなし情報広場（仮称）を整備し、県内外から多くの県民や観光客に訪れていただくことで、活気やにぎわいを創出します。

■県庁舎敷地のオープン化

- 都市景観に配慮する中で、門扉・フェンス等を極力取り除くとともに、歩行者と自動車の動線の分離を図りながら緑化等に努め、年間を通じて一般開放し、県内外からの来庁者が安心して憩えるような敷地とします。